

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 15 新潟県	(2)市町村区分 102 新潟市東区	(3)所轄庁区分 15100	(4)法人番号 6110005000870	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人新潟臨港福祉会					
(8)主たる事務所の住所 新潟県 新潟市東区 桃山町 1丁目114番地7					
(9)主たる事務所の電話番号 025-279-4151	(10)主たる事務所のFAX番号 025-272-3748	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL https://www.momoyamaen.com/	(14)法人のメールアドレス info_honbu@momoyamaen.com				
(15)法人の設立認可年月日 平成9年8月18日	(16)法人の設立登記年月日 平成9年8月19日				

2. 当会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	216,630
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
佐藤 春夫 無職	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	3
山口 加代子 無職	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	3
諸橋 寧 無職	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	3
米田 東逸 無職	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	3
梁取 美代子 無職	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	3
荒井 悟 新潟臨港保健組合 常務理事	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	2
渡辺順子 無職	R7.6.20 ~ R11.6	2 無	2 無	1

3. 当会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	11,577,561	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数
霜島 孝	1 理事長	令和7年6月20日	2 非常勤	令和7年6月20日	新潟臨港病院 医師	2 無	R7.6.20 ~ R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
湊 泉	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月20日	社会医療法人新潟臨港保健会 理事長	2 無	R7.6.20 ~ R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
櫻井 仰介	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月20日	無職	2 無	R7.6.20 ~ R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	1 有
佐藤 純一	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月20日	無職	2 無	R7.6.20 ~ R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
山崎 ひとみ	3 その他理事		2 非常勤	令和8年3月30日	特別養護老人ホーム桃山園 施設長	2 無	R8.4.1 ~ R9.6	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与とのみ支給	0
那須野 求馬	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月20日	社会福祉法人新潟臨港福祉会 事務局長	2 無	R7.6.20 ~ R9.6	2 非常勤	2 無	3 職員給与とのみ支給	2 無
			3 施設の管理者			2 無			3 職員給与とのみ支給		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	103,158
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
齊藤仁	(一社)新潟市老人クラブ連合会 常務理事 事務局長	1 有	令和7年6月20日
河合和弘	東京海上日動火災保険(株)代理店	2 無	令和7年6月20日
	R7.6.20 ~ R9.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	常勤換算数	2	③非常勤者の実数	0
					0.5		0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	79	②常勤兼務者の実数	常勤換算数	1	③非常勤者の実数	11
					1.0		8.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和7年5月23日	評議員 7 理事 監事 会計監査人	特定建物賃貸借契約合意解約書、事業譲渡契約書締結の件、サービス付き高齢者向け住宅ここあん、居宅介護支援事業所ここあん、訪問介護ステーションここあん、デイサービスセンターここあんの事業廃止届の提出の件

令和7年6月20日	6	3	2	令和6年度事業報告及び計算書類等(案)の件、理事任期満了につき選任(案)の件、監事任期満了につき選任(案)の件、定款一部変更(案)の件、役員等報酬及び旅費規程一部変更(案)の件
令和8年3月30日	7			理事1名辞任につき補欠の理事選任(案)の件

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月12日	6	2	特定建物賃貸借契約合意解約書、事業譲渡契約書締結の件、サービス付き高齢者向け住宅ここあん、居宅介護支援事業所ここあん、訪問介護ステーションここあん、デイサービスセンターここあんの事業廃止届の提出の件
令和7年6月4日	6	2	令和6年度事業報告及び計算書類等(案)の件、評議員任期満了につき候補者選任(案)の件、理事任期満了につき候補者選任(案)の件、監事任期満了につき候補者選任(案)の件、経理規程一部改定(案)の件、施設整備等積立資産の取り崩しの件、定時評議員会（第100回評議員会）開催の件
令和7年6月20日	6	2	理事長の選定の件
令和7年11月19日	6	2	令和7年度 収支補正予算(案)の件
令和8年3月25日	5	1	令和7年度 収支補正予算(案)の件、令和8年度 事業計画及び収支予算(案)の件、施設長選任(案)の件、理事1名辞任につき補欠の理事候補者選任(案)の、外国人留学生に対する奨学金貸与の件、経理規程一部改正(案)の件、評議員会への提案の件

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	齊藤仁、河合和弘
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
110	特別養護老人ホーム桃山園拠点区分	00000001	本部経理区分		桃山園					
		ア 建設費	新潟県 新潟市東区	桃山町1丁目114番地7		3 自己所有	3 自己所有	平成9年8月19日	0	0
		イ 大規模修繕						0	0.000	
110	特別養護老人ホーム桃山園拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム桃山園					
		ア 建設費	新潟県 新潟市東区	桃山町1丁目114番地7		3 自己所有	3 自己所有	平成10年11月16日	100	1
		イ 大規模修繕			20,069,518	899,184,644	594,928,000	1,514,182,162	4,239.320	
110	特別養護老人ホーム桃山園拠点区分	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)		ショートステイ桃山園					
		ア 建設費	新潟県 新潟市東区	桃山町1丁目114番地7		3 自己所有	3 自己所有	平成10年11月1日	0	1
		イ 大規模修繕						0		
110	特別養護老人ホーム桃山園拠点区分	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)		デイサービスセンター-桃山園					
		ア 建設費	新潟県 新潟市東区	桃山町1丁目114番地7		3 自己所有	3 自己所有	平成10年11月1日	25	1
		イ 大規模修繕						0	719.380	
110	特別養護老人ホーム桃山園拠点区分	02120204	老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)		デイサービスセンターここあん					
		ア 建設費	新潟県 新潟市東区	臨港1丁目5番21号		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和4年9月1日	15	0
		イ 大規模修繕						0	140.571	
110	特別養護老人ホーム桃山園拠点区分	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)		訪問介護ステーションここあん					
		ア 建設費	新潟県 新潟市東区	臨港1丁目5番21号		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和4年11月1日	0	34
		イ 大規模修繕						0	26.367	
110	特別養護老人ホーム桃山園拠点区分	06260301	(公益)居宅介護支援事業		居宅介護支援事業所ここあん					
		ア 建設費	新潟県 新潟市東区			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和4年9月1日	0	0
		イ 大規模修繕						0	9.796	

111	ケアハウス桃山園拠点区分	01030301	軽費老人ホーム	桃山町1丁目114番地7	3 自己所有	3 自己所有	平成10年11月1日	24	7,282
		新潟県 新潟市東区							
		ア建設費	0	219,692,838	187,872,000	407,564,838	1,365,650		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
112	公益事業拠点区分	04330201	社会福祉の増進に資する人材の育成・確保		人材育成					
		新潟県 新潟市東区	桃山町1丁目114番地7		3 自己所有	3 自己所有	令和2年9月16日	0	0	
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	0	0.000
112	公益事業拠点区分	03321101	有料老人ホームを運営する事業		サービス付き高齢者向け住宅こあん					
		新潟県 新潟市東区	臨港1丁目5番21号		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和4年9月1日	24	1,073	
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	0	823.181

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

「デイサービスセンターこあん」は令和6年12月1日から事業休止、「居宅介護支援事業所こあん」は令和6年8月31日から事業休止をしており、令和7年度の活動実績はありません。当該事業は、再開することができなくなったため令和7年6月30日に事業廃止をしている。
 「訪問介護ステーションこあん」は、事業譲渡のため令和7年6月30日で廃止をした。
 「サービス付き高齢者向け住宅こあん」についても令和7年6月30日に事業譲渡のため当法人での運営を終了した。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度	当法人
	令和6年度においては、法人全体で1,219,961円を「利用者負担軽減額」において計上している	
地域における公益的な取組⑨(その他)	山の下夜遊びランドへの協賛及び参加	山の下みなとタワー・山の下みなとランド
	地域のイベントに協賛(50千円)を行った	
地域における公益的な取組⑨(その他)	山の下ハロウィンパーティーへの協賛	山の下市場
	山の下地区活性化まちづくり実行委員会が実施する地域のイベントに協賛(10千円)を行った	
地域における公益的な取組⑨(その他)	山の下神宮秋季大祭への奉賛	山の下神社
	山の下神宮の秋季大祭へ奉賛(10千円)を行った	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)
 (2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 ②地域公益事業(円)
 ③公益事業(円)
 ④合計額(①+②+③)(円)
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	428,654,462
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	新潟県民間社会福祉職員退職積立制度
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称